



奈良労働局発表
平成31年1月28日

【照会先】
職業安定部職業対策課
課長 柏木 信男
高齢者対策担当官 東林 勝美
電話 0742-32-0209 (内線 262)

報道関係者各位

「外国人雇用状況」の届出状況 (平成30年10月末現在)

～外国人労働者数は4, 116人～

奈良労働局ではこのほど、平成30年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

1 外国人労働者の状況

外国人労働者数は4, 116人。前年同期比で583人（16.5%）増加。

(1) 国籍別の状況

ベトナムが1, 358人で最も多く、全体の33.0%を占めている。次いで中国（香港等を含む）1, 076人（同26.1%）、フィリピン405人（9.8%）の順となっている。

(2) 在留資格別の状況

「技能実習」が全体の43.9%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」が23.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が17.6%となっている。

2 外国人を雇用している事業所の状況

外国人を雇用している事業所は897所。前年同期比で70所（8.5%）増加。

(1) 産業別の状況

「製造業」が33.9%を占め、次いで「卸売業・小売業」が14.0%、「宿泊業・飲食サービス業」が12.8%となっている。

(2) 規模別の状況

「30人未満」が最も多く、全体の44.4%を占めている。次いで「30～99人」が25.5%、「100人～499人」が16.2%となっている。

【別添】「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(平成30年10月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(奈良労働局)

平成30年度10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	4,116	726 (17.6%)	465 (11.3%)	91 (2.2%)	1,805 (43.9%)	517 (12.6%)	471 (11.4%)	977 (23.7%)	610 (14.8%)	197 (4.8%)	20 (0.5%)	150 (3.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,076 【26.1%】	193 (17.9%)	126 (11.7%)	9 (0.8%)	513 (47.7%)	113 (10.5%)	98 (9.1%)	248 (23.0%)	186 (17.3%)	42 (3.9%)	6 (0.6%)	14 (1.3%)	0 (0.0%)
韓国	102 【2.5%】	33 (32.4%)	20 (19.6%)	6 (5.9%)	0 (0.0%)	18 (17.6%)	15 (14.7%)	45 (44.1%)	31 (30.4%)	9 (8.8%)	1 (1.0%)	4 (3.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	405 【9.8%】	79 (19.5%)	49 (12.1%)	12 (3.0%)	128 (31.6%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	185 (45.7%)	119 (29.4%)	33 (8.1%)	3 (0.7%)	30 (7.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,358 【33.0%】	192 (14.1%)	169 (12.4%)	18 (1.3%)	882 (64.9%)	242 (17.8%)	228 (16.8%)	24 (1.8%)	12 (0.9%)	10 (0.7%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	61 【1.5%】	26 (42.6%)	9 (14.8%)	0 (0.0%)	3 (4.9%)	21 (34.4%)	14 (23.0%)	11 (18.0%)	5 (8.2%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	4 (6.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	150 【3.6%】	6 (4.0%)	3 (2.0%)	22 (14.7%)	85 (56.7%)	20 (13.3%)	20 (13.3%)	17 (11.3%)	8 (5.3%)	7 (4.7%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	189 【4.6%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	189 (100.0%)	94 (49.7%)	30 (15.9%)	0 (0.0%)	65 (34.4%)	0 (0.0%)
ペルー	67 【1.6%】	1 (1.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	66 (98.5%)	43 (64.2%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	20 (29.9%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	198 【4.8%】	98 (49.5%)	31 (15.7%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	4 (2.0%)	3 (1.5%)	95 (48.0%)	65 (32.8%)	28 (14.1%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	99 【2.4%】	60 (60.6%)	17 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	38 (38.4%)	27 (27.3%)	11 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	22 【0.5%】	10 (45.5%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (54.5%)	11 (50.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	510 【12.4%】	98 (19.2%)	57 (11.2%)	23 (4.5%)	194 (38.0%)	98 (19.2%)	92 (18.0%)	97 (19.0%)	47 (9.2%)	33 (6.5%)	5 (1.0%)	12 (2.4%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (奈良労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
奈良局計	897	24 [2.7]	100.0	4,116	489 [11.9]	100.0
奈良公共職業安定所	324	10 [3.1]	36.1	1,423	265 [18.6]	34.6
大和高田公共職業安定所	318	7 [2.2]	35.5	1,298	60 [4.6]	31.5
桜井公共職業安定所	107	3 [2.8]	11.9	503	77 [15.3]	12.2
下市公共職業安定所	59	- [0.0]	6.6	315	- [0.0]	7.7
大和郡山公共職業安定所	89	4 [4.5]	9.9	577	87 [15.1]	14.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数 (奈良労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者		
奈良局計	4,116	726 (17.6)	465	91 (2.2)	1,805 (43.9)	517 (12.6)	471	977 (23.7)	610	197	20	150	-	-
奈良公共職業安定所	1,423	277 (19.5)	153	31 (2.2)	332 (23.3)	400 (28.1)	369	383 (26.9)	247	75	13	48	-	-
大和高田公共職業安定所	1,298	242 (18.6)	189	20 (1.5)	723 (55.7)	85 (6.5)	76	228 (17.6)	150	43	2	33	-	-
桜井公共職業安定所	503	79 (15.7)	43	12 (2.4)	248 (49.3)	19 (3.8)	16	145 (28.8)	83	18	2	42	-	-
下市公共職業安定所	315	38 (12.1)	16	4 (1.3)	219 (69.5)	-	-	54 (17.1)	22	17	-	15	-	-
大和郡山公共職業安定所	577	90 (15.6)	64	24 (4.2)	283 (49.0)	13 (2.3)	10	167 (28.9)	108	44	3	12	-	-

注1：() の数値は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②) は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(奈良労働局)

平成30年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	897	24 [2.7]	100.0	4,116	489 [11.9]	100.0
A 農業、林業	16	0 [0.0]	1.8	47	0 [0.0]	1.1
うち 農業	15	0 [0.0]	1.7	45	0 [0.0]	1.1
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	90	1 [1.1]	10.0	359	3 [0.8]	8.7
E 製造業	304	2 [0.7]	33.9	1,950	61 [3.1]	47.4
うち 食料品製造業	29	0 [0.0]	3.2	347	0 [0.0]	8.4
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.2	3	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	63	0 [0.0]	7.0	378	0 [0.0]	9.2
うち 金属製品製造業	34	2 [5.9]	3.8	214	61 [28.5]	5.2
うち 生産用機械器具製造業	14	0 [0.0]	1.6	87	0 [0.0]	2.1
うち 電気機械器具製造業	10	0 [0.0]	1.1	17	0 [0.0]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	7	0 [0.0]	0.8	113	0 [0.0]	2.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	2	0 [0.0]	0.2	3	0 [0.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	13	0 [0.0]	1.4	22	0 [0.0]	0.5
I 卸売業、小売業	126	0 [0.0]	14.0	306	0 [0.0]	7.4
J 金融業、保険業	2	0 [0.0]	0.2	2	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	8	0 [0.0]	0.9	49	0 [0.0]	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	18	0 [0.0]	2.0	55	0 [0.0]	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	115	0 [0.0]	12.8	294	0 [0.0]	7.1
うち 宿泊業	18	0 [0.0]	2.0	75	0 [0.0]	1.8
うち 飲食店	96	0 [0.0]	10.7	217	0 [0.0]	5.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	20	0 [0.0]	2.2	51	0 [0.0]	1.2
O 教育、学習支援業	34	1 [2.9]	3.8	219	1 [0.5]	5.3
P 医療、福祉	65	0 [0.0]	7.2	162	0 [0.0]	3.9
うち 医療業	21	0 [0.0]	2.3	59	0 [0.0]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	44	0 [0.0]	4.9	103	0 [0.0]	2.5
Q 複合サービス事業	6	0 [0.0]	0.7	14	0 [0.0]	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	47	20 [42.6]	5.2	493	424 [86.0]	12.0
うち 自動車整備業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
うち 職業紹介・労働者派遣業	14	12 [85.7]	1.6	264	262 [99.2]	6.4
うち その他の事業サービス業	20	7 [35.0]	2.2	198	158 [79.8]	4.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	31	0 [0.0]	3.5	90	0 [0.0]	2.2
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】地域別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

平成30年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
奈良局計	4,116	359	8.7	1,950	47.4	3	0.1	306	7.4	294	7.1	219	5.3	162	3.9	493	12.0
奈良公共職業安定所	1,423	65	4.6	401	28.2	2	0.1	108	7.6	178	12.5	174	12.2	98	6.9	258	18.1
大和高田公共職業安定所	1,298	187	14.4	737	56.8	-	0.0	67	5.2	94	7.2	27	2.1	32	2.5	65	5.0
桜井公共職業安定所	503	64	12.7	256	50.9	1	0.2	30	6.0	8	1.6	12	2.4	12	2.4	75	14.9
下市公共職業安定所	315	29	9.2	211	67.0	-	0.0	21	6.7	5	1.6	2	0.6	6	1.9	4	1.3
大和郡山公共職業安定所	577	14	2.4	345	59.8	-	0.0	80	13.9	9	1.6	4	0.7	14	2.4	91	15.8

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数(奈良労働局)

平成30年度10月末現在

単位: 人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,116		359	8.7	1,950	47.4	3	0.1	306	7.4	294	7.1	219	5.3	162	3.9	493	12.0
①専門的・技術的分野の在留資格	726		66	9.1	244	33.6	2	0.3	50	6.9	65	9.0	77	10.6	25	3.4	73	10.1
うち技術・人文知識・国際業務	465		51	11.0	224	48.2	2	0.4	43	9.2	20	4.3	27	5.8	5	1.1	47	10.1
②特定活動	91		6	6.6	2	2.2	-	0.0	23	25.3	1	1.1	6	6.6	52	57.1	1	1.1
③技能実習	1,805		263	14.6	1,312	72.7	-	0.0	99	5.5	7	0.4	-	0.0	9	0.5	7	0.4
④資格外活動	517		2	0.4	18	3.5	-	0.0	69	13.3	163	31.5	28	5.4	24	4.6	191	36.9
うち留学	471		2	0.4	13	2.8	-	0.0	60	12.7	154	32.7	23	4.9	23	4.9	179	38.0
⑤身分に基づく在留資格	977		22	2.3	374	38.3	1	0.1	65	6.7	58	5.9	108	11.1	52	5.3	221	22.6
うち永住者	610		10	1.6	234	38.4	-	0.0	49	8.0	33	5.4	92	15.1	34	5.6	114	18.7
うち日本人の配偶者等	197		6	3.0	78	39.6	1	0.5	11	5.6	19	9.6	13	6.6	11	5.6	33	16.8
うち永住者の配偶者等	20		2	10.0	9	45.0	-	0.0	-	0.0	1	5.0	1	5.0	1	5.0	5	25.0
うち定住者	150		4	2.7	53	35.3	-	0.0	5	3.3	5	3.3	2	1.3	6	4.0	69	46.0
⑥不明	-		-		-		-		-		-		-		-		-	

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (奈良労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	4,116	489	11.9	359	8.7	1,950	47.4	3	0.1	306	7.4	294	7.1	219	5.3	162	3.9	493	12.0
中国 (香港等を含む)	1,076	22	2.0	77	7.2	598	55.6	1	0.1	125	11.6	67	6.2	49	4.6	46	4.3	32	3.0
韓国	102	2	2.0	4	3.9	13	12.7	1	1.0	7	6.9	16	15.7	29	28.4	15	14.7	5	4.9
フィリピン	405	66	16.3	40	9.9	205	50.6	-	0.0	17	4.2	17	4.2	7	1.7	30	7.4	71	17.5
ベトナム	1,358	217	16.0	216	15.9	708	52.1	-	0.0	65	4.8	56	4.1	8	0.6	31	2.3	200	14.7
ネパール	61	13	21.3	-	0.0	9	14.8	-	0.0	12	19.7	20	32.8	1	1.6	1	1.6	14	23.0
インドネシア	150	2	1.3	5	3.3	78	52.0	-	0.0	4	2.7	19	12.7	6	4.0	25	16.7	2	1.3
ブラジル	189	98	51.9	2	1.1	86	45.5	-	0.0	4	2.1	1	0.5	2	1.1	3	1.6	88	46.6
ペルー	67	13	19.4	3	4.5	29	43.3	-	0.0	3	4.5	1	1.5	2	3.0	1	1.5	22	32.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	198	15	7.6	-	0.0	12	6.1	1	0.5	4	2.0	6	3.0	79	39.9	5	2.5	21	10.6
うちアメリカ	99	8	8.1	-	0.0	2	2.0	1	1.0	1	1.0	-	0.0	37	37.4	1	1.0	13	13.1
うちイギリス	22	1	4.5	-	0.0	1	4.5	-	0.0	1	4.5	1	4.5	9	40.9	1	4.5	1	4.5
その他	510	41	8.0	12	2.4	212	41.6	-	0.0	65	12.7	91	17.8	36	7.1	5	1.0	38	7.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (奈良労働局)

平成30年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		897	24 [2.7]	100.0	4,116	489 [11.9]	100.0	4.6	20.4
事業所労働者数	30人未満	398	8 [2.0]	44.4	1,190	37 [3.1]	28.9	3.0	4.6
	30~99人	229	8 [3.5]	25.5	1,372	306 [22.3]	33.3	6.0	38.3
	100~499人	145	7 [4.8]	16.2	1,112	142 [12.8]	27.0	7.7	20.3
	500人以上	44	1 [2.3]	4.9	333	4 [1.2]	8.1	7.6	4.0
	不明	81	- [0.0]	9.0	109	- [0.0]	2.6	1.3	0.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
事業所数	614	-	665	8.3%	737	10.8%	827	12.2%	897	8.5%
派遣・請負（注2）	23	-	20	-13.0%	23	15.0%	25	8.7%	24	-4.0%
外国人労働者数	2,681	-	2,862	6.8%	2,910	1.7%	3,533	21.4%	4,116	16.5%
派遣・請負（注2）	301	-	333	10.6%	220	-33.9%	367	66.8%	489	33.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
事業所総数	614 -	665 8.3%	737 10.8%	827 12.2%	897 8.5%
建設業	40 -	53 32.5%	70 32.1%	79 12.9%	90 13.9%
製造業	258 -	263 1.9%	268 1.9%	285 6.3%	304 6.7%
情報通信業	3 -	3 0.0%	3 0.0%	3 0.0%	2 -33.3%
卸売業、小売業	65 -	76 16.9%	88 15.8%	108 22.7%	126 16.7%
宿泊業、飲食サービス業	66 -	78 18.2%	91 16.7%	106 16.5%	115 8.5%
教育、学習支援業	25 -	24 -4.0%	25 4.2%	31 24.0%	34 9.7%
医療、福祉	45 -	49 8.9%	50 2.0%	55 10.0%	65 18.2%
サービス業（他に分類されないもの）	33 -	31 -6.1%	40 29.0%	45 12.5%	47 4.4%
その他	79 -	88 11.4%	102 15.9%	115 12.7%	114 -0.9%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	614	-	665	8.3%	737	10.8%	827	12.2%	897	8.5%
30人未満	267	-	293	9.7%	330	12.6%	376	13.9%	398	5.9%
30～99人	166	-	174	4.8%	196	12.6%	217	10.7%	229	5.5%
100～499人	106	-	117	10.4%	122	4.3%	134	9.8%	145	8.2%
500人以上	26	-	30	15.4%	31	3.3%	35	12.9%	44	25.7%
不明	49	-	51	4.1%	58	13.7%	65	12.1%	81	24.6%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	2,681 -	2,862 6.8%	2,910 1.7%	3,533 21.4%	4,116 16.5%
中国（香港等を含む）	1,358 -	1,284 -5.4%	1,105 -13.9%	1,078 -2.4%	1,076 -0.2%
韓国	84 -	88 4.8%	89 1.1%	104 16.9%	102 -1.9%
フィリピン	192 -	261 35.9%	300 14.9%	366 22.0%	405 10.7%
ベトナム	187 -	315 68.4%	571 81.3%	885 55.0%	1,358 53.4%
ネパール	23 -	30 30.4%	42 40.0%	57 35.7%	61 7.0%
インドネシア	95 -	109 14.7%	121 11.0%	144 19.0%	150 4.2%
ブラジル	282 -	257 -8.9%	166 -35.4%	209 25.9%	189 -9.6%
ペルー	98 -	99 1.0%	62 -37.4%	85 37.1%	67 -21.2%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	197 -	221 12.2%	206 -6.8%	205 -0.5%	198 -3.4%
うちアメリカ	102 -	113 10.8%	102 -9.7%	116 13.7%	99 -14.7%
うちイギリス	28 -	36 28.6%	22 -38.9%	21 -4.5%	22 4.8%
その他	165 -	198 20.0%	248 25.3%	400 61.3%	510 27.5%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	2,681 -	2,862 6.8%	2,910 1.7%	3,533 21.4%	4,116 16.5%
専門的・技術的分野の在留資格	372 -	421 13.2%	458 8.8%	598 30.6%	726 21.4%
うち技術・人文知識・国際業務	- -	223 -	246 10.3%	331 34.6%	465 40.5%
うち技術	58 -	- -	- -	- -	- -
うち人文知識・国際業務	144 -	- -	- -	- -	- -
特定活動	37 -	41 10.8%	57 39.0%	68 19.3%	91 33.8%
技能実習	1,160 -	1,205 3.9%	1,327 10.1%	1,560 17.6%	1,805 15.7%
資格外活動	170 -	171 0.6%	159 -7.0%	287 80.5%	517 80.1%
うち留学	146 -	145 -0.7%	129 -11.0%	250 93.8%	471 88.4%
身分に基づく在留資格	942 -	1,024 8.7%	909 -11.2%	1,020 12.2%	977 -4.2%
うち永住者	534 -	591 10.7%	551 -6.8%	623 13.1%	610 -2.1%
うち日本人の配偶者	206 -	220 6.8%	193 -12.3%	204 5.7%	197 -3.4%
うち永住者の配偶者	18 -	26 44.4%	22 -15.4%	21 -4.5%	20 -4.8%
うち定住者	184 -	187 1.6%	143 -23.5%	172 20.3%	150 -12.8%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注：各年10月末現在。